

2024年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	東村山市
------	------

1. 高齢者の基礎数について (令和6年1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
151,751人	76,295世帯	41,067人	27.06%
65歳以上の内訳	65~74歳 17,412人	75歳以上 23,655人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
26,708世帯	9,055世帯	8,174世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和6年1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	22	59	31	49	28	14	24	227
前期高齢者認定者数	149	186	165	120	89	72	70	851
後期高齢者認定者数	1,182	1,396	1,606	1,162	907	810	495	7,558
合 計	1,353	1,641	1,802	1,331	1,024	896	580	8,636

3. 施設別入所者人数 (令和6年4月1日現在)

4. 認定申請者数と認定された状況 (令和4年度)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院I	介護医療院II	合 計
要支援1	0	0	令和6年3月でサービス類型が廃止されています。	0	-	0
要支援2	0	0		0	-	0
要介護1	20	59		0	-	79
要介護2	52	70			-	122
要介護3	227	69			-	297
要介護4	294	113			-	416
要介護5	195	49			-	249
合 計	788	360		15	-	1,163

	申請者 人数	認定され た人数
新規	2,252	-
更新	3,384	-
区分変更	1,542	-
合 計	7,178	-

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 539名 (令和6年4月1日現在)
 (b) 老人保健施設 不明 名 (令和6年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	60	105	149	129	59	502
老人保健施設	-	-	-	-	-	-

7. 地域包括支援センターについて (令和6年4月1日現在)

- | | |
|-------------------------|---------|
| ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 | 5ヶ所 |
| ② 配置されている職員数 | 49人 |
| ③ 配置されている保健士の人数 | 6人 |
| ④ 扱った相談件数 (令和3年度) | 19,837件 |

8 介護保険運営委員会について (令和6年4月1日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 19人

市民代表は参加しているか (a) している 2名 (b) していない

年間の開催予定回数は 3回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している(15人) ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

交付基準は

10. 令和5年度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

東京都から年齢別感染者数や死亡者数の詳細情報が提供されていないことから、
把握しておりません

- (1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか 人
(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 人
(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院 人 ②介護施設など高齢者施設 人
③自宅 人 ④その他 (ホテル等療養施設等) 人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和5年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯							
均等割平等割 納付世帯							
合計		1,582		1,735		1,709	

(2) 令和5年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

- ① している _____ 273 世帯 (令和6年 3月現在)
 ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
収納率 %	92.8	93.6	94.2	93.6	93.3

(4) 資格証明書は発行していますか

- 発行している _____ 世帯 (年 月現在)
 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある (歳以上) ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 健康増進課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- 行っている 事業名 高齢者緊急代理通報・住宅火災代理通報システム
 高齢者配食サービス事業

- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額 千円	事業の説明
社会福祉法人等負担軽減措置補助事業	868	低所得者へのサービス利用料補助
高齢者緊急代理通報・住宅火災代理通報システム事業	2,632	無線発報機等を設置による緊急時の救援
高齢者紙おむつ支給事業	4,869	紙おむつ購入費の助成
高齢者配食サービス事業	29,850	安否確認を兼ねた弁当の配達
長寿記念品事業	7,198	88歳・100歳への記念品贈呈
老人クラブ助成事業	19,22	老人クラブへの活動費補助
憩いの家事業	47,815	高齢者の憩い・交流の場の提供

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ②実施していない

- 実施している場合
- (a) 給付の名称 _____
 - (b) 給付の内容 _____
 - (c) 給付の対象者 _____
 - (d) 実施開始年月日 _____

16. N P O（非営利事業活動）への支援策について（令和6年度予算）

(1) 実施している 事業の名称 市民提案型公益活動事業補助金

(2) 実施していない

17. 住宅について（令和5年度末日現在の事業について）

1. 高齢者用公営住宅の確保	0 室
2. 民間アパートの借り上げ	0 戸
3. ケアハウス	0 戸
4. シルバーピア	98 戸
5. 住み替え家賃補助制度	なし
6. 住宅改造援助	なし

18. 就労の充実について（令和5年度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ①あり ②なし

ある場合は担当部署名 自立相談課

(2) シルバー人材センター登録者数 1,204 名

うち就業者数 965 名 就業率 80.1 %

(3) シルバー事業、年間事業総額 556,796,278 円

うち自治体発注額 367,498,155 円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和6年4月1日現在）

段階	特別 徴収	普通 徴収	合計	所得区分など
第1段階	5493	1691	7184	・生活保護受給者 ・本人及び世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第2段階	3105	152	3257	世帯全員が住民税非課税で、本人の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額+課税年金収入額が、80万円を超える方
第3段階	2918	93	3011	世帯全員が住民税非課税で、本人の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額+課税年金収入額が、120万円を超える方
第4段階	3856	866	4722	世帯に住民税課税のかたがいるが、本人が住民税非課税で、本人の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第5段階	4464	161	4625	世帯に住民税課税のかたがいるが、本人が住民税非課税で、本人の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方
第6段階	4368	514	4882	本人が住民税課税で、本人の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階	5779	610	6389	〃 120万円以上210万円未満の方
第8段階	2600	561	3161	〃 210万円以上320万円未満の方
第9段階	927	228	1155	〃 320万円以上420万円未満の方
第10段階	565	170	735	〃 420万円以上500万円未満の方
第11段階	261	107	368	〃 500万円以上600万円未満の方
第12段階	135	82	217	〃 600万円以上700万円未満の方
第13段階	100	28	128	〃 700万円以上800万円未満の方
第14段階	68	34	102	〃 800万円以上900万円未満の方
第15段階	54	30	84	〃 900万円以上1,000万円未満の方
第16段階	386	146	532	〃 1,000万円以上の方
合計	35079	5473	40552	第1段階～第3段階の保険料率に対し、負担軽減あり

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人�数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

- (1) 認定者及び介護保険料内訳人數（令和6年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	1,301	1,606	1,739	1,301	999	877	542	8,365

- (2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和6年4月1日現在）

要介護度別の集計は行っておりません。

- (3) 介護保険施設利用者人數（令和6年4月1日現在）

要介護度別の集計は行っておりません。

21. 介護保険料収納状況 令和4年度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	94.32	97.04	95.18	93.24	80.81	89.83
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	88.69	93.56	95.46	96.73	98.92	96.94
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%	100	98.28	99.55	97.33		93.18

22 後期高齢者 所得別男女人数 (令和6年4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無	
	男	女	計	有	無
0	男	1,792	計	13,346	有 10,729
	女	11,554			無 2,617
1 ~ 150,000	男	267	計	641	有 521
	女	374			無 120
150,001~400,000	男	533	計	995	有 844
	女	462			無 151
400,001~850,000	男	1,526	計	2,135	有 1,853
	女	609			無 282
850,001~1,350,000	男	2,028	計	2,507	有 2,172
	女	479			無 335
1,350,001~1,850,000	男	1,285	計	1,504	有 1,140
	女	219			無 364
1,850,001~2,350,000	男	552	計	648	有 336
	女	96			無 312
2,350,001~2,850,000	男	285	計	360	有 27
	女	75			無 333
2,850,001~3,350,000	男	219	計	274	有 6
	女	55			無 268
3,350,001~3,850,000	男	117	計	160	有 6
	女	43			無 154
3,850,001~4,350,000	男	104	計	130	有 2
	女	26			無 128
4,350,001~4,850,000	男	60	計	84	有 1
	女	24			無 83
4,850,001~5,350,000	男	31	計	44	有 0
	女	13			無 44
5,350,001~5,600,000	男	13	計	19	有 0
	女	6			無 19
5,600,001 ~	男	260	計	389	有 1
	女	129			無 388
合 計		男 9,072	計	23,236	有 17,638
		女 14,164			無 5,598

23 自殺者年代別男女別人数 (令和5年度)

回答：厚労省の集計が年度ではなく各年での集計のため令和5年分で回答いたします。
同じく厚労省の集計より、10未満及び10代は20歳未満として回答いたします。

	20未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	1	4	2	3	6	3	0	1	20
女性	0	1	0	0	2	1	1	0	5
合計	1	5	2	3	8	4	1	1	25

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因（令和5年度）

厚労省の集計上、同居者の有無や各個人の死因の詳細な内容は把握しておりません。

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男	男性合計							
	病死							
	自殺							
	事故死							
	不明							
女	女性合計							
	病死							
	自殺							
	事故死							
	不明							
	総計							